



<論説>イギリス東インド貿易史研究序説：
その基礎視角と諸問題

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西村, 孝夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00002410

イギリス東インド貿易史研究序説

―その基礎視角と諸問題―

西村孝夫

一 問題の諸前提と所在

本稿において取扱われる課題は純粹に理論的な諸問題についての分析であつて、今後この方面において行われるべき実証的な研究における予備的な前提としての理論上の諸問題を指摘するといふ、「問題提起」の意味をもつ。

さて、従来のが国におけるヨーロッパ資本主義発達史の研究においては、ほぼ次のような視角をとつていた。すなわち、資本主義の形成・発展の基本線を、ヨーロッパ、とくに西ヨーロッパの先進資本主義諸国の経済史の中に追求し、その研究成果を、いわば比較経済史的に日本の経済社会の史的研究に導入する。⁽¹⁾ このような視角は実り多い諸成果を生み、わが国自体の経済社会の史的究明に多大の刺激と正確な科学的方法を与へたし、また与へている。ただし、西ヨーロッパ、わけでもイギリスの資本主義発達史は、⁽²⁾ その中に経済社会の発展（近代化）の凡ゆる局面が古典的な姿において発現しているから、その研究は世界における他の諸国の経済史研究について基本的な法則的知識を与える。イギリス資本主義発達史のもつ世界史的意義の一がここに見られる。⁽³⁾ われわれはこれを普遍的な世界史的意義と呼ぼ

うと思う。

しかし、それだけにつきない。右の意義の他に、西ヨーロッパ、とりわけイギリスの資本主義は近代の世界経済の発展過程で極めて大きな比重を占め、十七世紀半以降、十九世紀を経て現代に至るまで、ヨーロッパのみならず、アジアその他の諸地方に広汎・深刻な経済的・政治的影響を与えて来た（いわゆる「世界の工場」）という他の側面をもつている。これを前者に対して特殊な世界史的意義と名付けよう。上述の比較経済史的研究は、このような側面への接近についても、やはり出発点を与えるのであるが、そのような研究方向は、ヨーロッパ資本主義とアジア諸国経済との近代史における交渉の問題を、かかる特殊な世界史的意義の側面からも深く追求するといったテーマを残して進んだように思われる。⁽⁴⁾ 史料的に、また研究の現段階において、このような課題をとり上げるのは極めて困難であろうという予想の下にあるにも拘わらず、恰も今日の経済を理解するに当つてはアメリカ資本主義経済の動向その他の研究が必須の前提となつてゐる如く、同様な重要性をもつテーマである。経済学の理論的・政策的研究が「先進国と後進国—前者による後者の経済開発」といつた焦点に絞られている今日、問題の「歴史的」⁽⁵⁾側面を追求しようとする場合、われわれはこのテーマに必ず当面することとなる。換言すれば、このテーマは「ヨーロッパの資本主義経済は歴史的にアジア諸国（日本を含めて）の近代における歩みにどの程度の、またいかなる作用を及ぼしたか」という表現を以て問題を設定しえよう。先にも注意したように、この問題設定は、いわゆる比較史的研究（普遍的な世界史的意義に連る研究）と並行して行われねばならないことをここで確認しておきたい。それと共に研究はあくまでヴィッセンシャットリッヒでなければならぬ。

つまり、こうした問題設定は、裏面に、何故にアジア諸国においては、かつて科学的にアジア経済の歴史が、アジア

自らの内部から批判的に研究せられなかつたのかという問題を包んでいるのであるが、⁽⁶⁾さし当り問題史の枠内に視野を限定してみても、ヨーロッパ資本主義のもつ二重の世界史的意義について、とくにアジア社会の経済構成と明確に對比させるか、またはそれとの不可分の世界史的連りを明白に問題として前面に押出すか、何れにせよ研究の基本線を設定した研究業績は、他ならぬ西ヨーロッパの経済学者、とくにマルクス（及びエンゲルス）とウェーバーとによつて与えられている。⁽⁷⁾まずウェーバーは近代資本主義を西洋にのみ特有な現象と考え、アジア諸経済を経済的給付編成及び支配の諸類型を通して、比較史的に討究する。他方、マルクス及びエンゲルスは一八四〇年以後の中国におけるアヘン戦争と太平天国の乱、インドにおけるセポイの「叛乱」、日本における日清戦争などの諸事件に関して、それらがヨーロッパの世界市場政策に及ぼす影響を論ずると共に、そのアジア諸国の特殊な土地所有状態に基礎を置く内部経済の停滞性を問題とする。⁽⁸⁾このような研究史上の諸業績は、われわれの論じた世界史の二重の意義に関し、それぞれ側面から問題を設定し、研究を進めるための様式を示唆している。

問題史的にわれわれの視角を位置づけんとするならば、まづウェーバーのいわゆる西欧に固有な資本主義が、近世より十九世紀半以降に到達した新たな段階までを資本主義研究の論理に即して内在的に考え、このような西欧資本主義の近代の世界経済史における役割をマルクス、エンゲルスの設定した線に沿つて、一応、ヨーロッパ資本主義自体の問題の仕方の中で考究する。そうした操作の次に、アジア経済の近代におけるコースを、ウェーバーやマルクスなどのアジア諸経済についての研究業績を手がかりとして科学的に追求する。（補註八）そしてこの二つの研究に基き、アジア経済の特殊な近代化によつて一体ヨーロッパ資本主義はどう作用したかの問題を現代的な視点から分析する。こういう課題にならう。それゆえ、一まずヨーロッパの経済学・歴史学の設定した問題と論理とに内在し、次に現代、とくに第

一次大戦以降のアジア諸国の動向からアジア諸国の近代化の特殊性をいわば裏から問いかけることが必要である。ヨーロッパの科学的伝統を媒介とせず、直接・無媒介的に「アジア自体の立場」から始めるというようなことは、アジアそれ自体に科学の伝統がなかつたという事実から見ても不可能である。アジア社会の自らの手による科学的究明はやつと初まろうとしているにすぎないし、それもヨーロッパの科学的伝統と遺産とを継承した上での仕事として成立する。⁽⁹⁾ だがしかし、「内在する」といつても、それは西洋にのみ固有な資本主義の立場や問題意識から一步も離れないというのではない。(補註九)文字通り内在するのみならば、いわゆる後進国開発の視点に連る問題意識の限界内に止まる他はない。そうではなくて、アジアの経済社会にとつて、この資本主義の世界史的展開が何を意味したか。それがわれわれの社会に残した問題を主体的にどう解決してゆくか。そういう問題の根底にある諸条件を科学的に究明しようとするための前提としての内在⁽¹⁰⁾である。

二 基本的諸命題とその展開

右のような基礎視角からイギリス(ヨーロッパ)資本主義の特殊世界史的意義に迫ろうとする時、それは「イギリス東インド貿易史の研究」という形に定着されざるをえない。何故か。その理由を予め基本的な命題として個条的に掲げ、更に展開してみよう。

〔命題Ⅰ〕近世以降のヨーロッパ人の対アジア観は『東インド』という概念に集約されるような内容をもつた。

〔命題Ⅱ〕ヨーロッパ、とくにその産業の代表者たるイギリスの東インドとの経済的関連は「東インド貿易」という

姿で形成され、イギリスはその貿易での勝利者となつたが、その活動の凝集点が「イギリス東インド会社」

であつた。

〔命題Ⅲ〕このイギリスの東インド貿易史Ⅱ東インド会社史の展開の中に、ヨーロッパ資本主義の近代における諸発達階程（商業資本―原始的蓄積―産業資本の形成・確立）と、それに伴うアジア諸経済への具体的・歴史的な作用を見ることが出来る。

〔命題Ⅳ〕「東インド」におけるインド、中国、日本などの諸国は右の作用の展開と絡み合いつつ特殊な近代化を経過し、ヨーロッパ資本主義によつて諸種の問題を残された。

〔命題Ⅴ〕東インド貿易史の研究は、それゆえに、従来の意味におけるとは異つた「特殊世界史」の経済学的研究に連り、アジアの諸問題解明についてのヨーロッパの歴史学・経済学（それゆえにアジアの「歴史学」・「経済学」）の発想法についての歴史省察の契機を与えるであろう。

以上の諸命題は基本的と思われるものを掲げたのであつて、それらに関連する諸点は行論の中に附随的に述べる。さてまず第一の命題から始めよう。われわれは「東インド」という語と「アジア」という語をこれまで殆んど同意語として使用して来たが、それは適当であろうか。またこの両者は全く同一の内容をもつのであるか。「アジア」またはその他に「オリエント」という語があるが、之等は端的に言えば「日の昇る土地」との意味をもつ。いわば純粹に自然地理的な素朴な観念である。これに対して「東インド」という時、それは経済的・社会的観念として用いられている。けだしヨーロッパ人はこの名称を以て、かの豊富な東邦物産が生産される諸地方（the East Indies）と考へた。例えば古代から中世にかけて中国は「セレス」（蚕及びそれより生産されたものを意味する）と呼ばれ、またチャイナという表現が同時に中国のいま一つの重要物産たる陶器を意味した如く。しかし「東インド」という語が出来

たのは、かのコロンブスの西インド諸島到着以降であり、それ故われわれの特殊世界史的研究も、さし当り、この時期以後の歴史に力点が置かれる。勿論、古い時代に遡れば、アレクサンドリア、レヴァント地方、イタリアなどが、事実上の東西交易の媒介を行つていたし、マルコ・ポーロはカセイの状態について詳細な報告を与え、それがコロンブスの探険に動機の一を提供したことは有名な事実である。(補註六)しかし海上航海技術の進歩とそれに伴う地球一周の可能性の実現化が、遂に「東インド」を生み出した。一四九三年法王アレグザンダー六世(一四九二—一五〇三)はスペインとポルトガルとのイベリア半島の両旧教国に、「発見」された新しい未開の地域を、アフリカ西岸のアゾールス島及びヴェルデ岬諸島の西方一〇〇リーグを通る南北の線によつて真二つに分割し、以東をポルトガルに、以西をスペインに統治せしめんと考えた。かくて一世紀後におけるヤン・ハユヘン・リンスホーテンの旅行記には「東インド、または葡領インド」(Jon Huygen Linschoten, *Itinerarium ofte Shipvaert naer Oost ofte Portugael Indien*)、「複数形に注意!!」と明瞭にこの史実を包む表現が見られる。⁽¹³⁾この把握の仕方こそヨーロッパの東インド貿易史の出発点におけるヨーロッパ人の眼に写つたアジアの姿に他ならない。ともかく、このような東インドなる概念は一世紀後の一七世紀初頭には、もはや葡領インドと同意語ではなくなる。相次いで設立されたオランダとイギリスとの東インド会社は、それぞれ *Vereenigde Oost-indische Compagnie*, *The Governor and Company of Merchants of London trading into the East Indies* と称される。勿論二〇年程前にポルトガルはスペインのため併合せられたのであるから、葡領とは考えられないにしても、もはやスペイン領とも考えてもいけない両国商人の世界観をこの名称に見出しうる。相変らず複数形での表現にも注意。一七世紀半ば、ウィルヘルム・ユセリンクスは紅海附近より始まり、アジアの南岸を東へ、マラッカを経て、スマトラ、ジャワ、ボルネオ、セレベス、小スンダ諸島、モルッカ、更に中

国、インドシナ、台湾、日本にいたる東インド諸地方の商品流通関係を記しているという。なお、これらの諸地方のうち、毛織物、東インド物産を需要し金銀を供給する地方として、エチオピアと日本とを挙げている点にも注意。(一六四五年四月一三日附意見書) (大塚久雄『近代資本主義の系譜』一五八―六〇頁。)

さらに約一世紀後、アダム・スミスは『国富論』中に「東インド」という表現を、中国、日本も含めて使用し、かつ「東インドの商品」として茶・陶器・香料・綿布を列举している。東インドを今日のアジア諸地域に広く解釈し、しかもその諸地域の物産 \parallel 商品に關連づけて理解するスミスのこの用法は極めて注目¹⁴⁾に値する。アダム・スミスまでの概念がヨーロッパの東インド貿易史の諸段階に照応した内容を持ち、一貫して商品の見地から把握されている点にまず分析の手がかりを求めねばならない。因みに今日では東インドは「蘭領東インド諸島」に限定された用い方しか残っていないが、これは同様に、イギリスの対アジア貿易の変遷を、すなわち、イギリスの香料諸島からの撤退と対インド・中国進出という事情を集約している。

次に命題Ⅱ。上述の東インドなる概念が示しているように、それは商品 \parallel 物産の生産される諸地方としての解釈に關連している。とくにそれらの諸地方でも、中国、インドが重要視されたが、この地方との東インド貿易の歴史で終局的に決定的な主導権を握つたものは他ならぬイギリスであつた。そうしたイギリスの優勢さは最も先進的な近代資本主義を形成していつたイギリスの生産力の巨大な発展に根源を置いている。だからイギリスの東インド貿易史は、われわれの上述の二重の世界史的意義を明確に示しているし、ヨーロッパ資本主義をイギリス資本主義を以て代表せしめる方法の正しさが明白となろう。東インド地方におけるイギリスのポルトガル、オランダ、フランスなどとの角

逐と勝利との点、またアジア、とくにインド、中国、日本などの諸国において、経済的にアジア人が接触したヨーロッパ人の大部分がイギリス人であつた点からも、具体的・歴史的にそれを確認しえよう。⁽¹⁵⁾

だがなお疑問は残る。東インド貿易史におけるイギリスの勝利がその生産力の発展に根拠付けられているというのはどういう意味なのか。「近世海上関係の歴史的特質は資本主義的生産方法によつて規定されているということ、これから我々は出発せなければならぬ」という立場はどうして可能であるか。一国経済について一応その外国貿易を捨象して資本主義発展の基本的動向を辿ることは可能であり、経済史研究の第一歩に行われるべき作業である。しかし具体的なヨーロッパ（イギリス）資本主義の生成（＝原始蓄積過程）と確立（＝産業革命）とにおいて、その外国貿易、とくに東インド貿易は、西インド貿易と並んで、その発達に不可欠な歴史的條件を構成し、更に産業革命前後からは、アメリカ独立の新興態の発生に伴い、前者はイギリス資本にとつて益々死活的な重要性を帯びた。それゆえ、イギリス資本の発生・展開は、同時に東インド貿易流通方式をとつて進行し、生産と流通とは、いわば同一の経済史過程の表裏の関係にあり、この同一の過程の中に、イギリスの巨大な生産力の発展とその世界史的膨脹なる歴史的事実が顕現していった。この点に関していえば、イギリス経済史学界の永年の伝統は、イングランド及びウェールズ（インド植民地は勿論、アイルランドもスコットランドをも含まない）のみの経済発展を、イギリス資本主義発達史として取扱つて来た。⁽¹⁶⁾ 勿論ノールズやホブソンの諸研究に見られるような方向もあるが、かかる伝統からの断絶を意味するかどうかは疑わしい。勿論、そうしたイギリス経済史学が残した研究成果が、イギリス資本主義の普遍的世界史的意義の解明に貢献したところを否定しえないし、また今日でもそうした諸成果を手がかりとするのでなければ、いわゆる特殊な世界史的意義の研究も行われえないが、しかしこの意義に関する問題意識はこの国の歴史学の伝統から

は与えられない。「社会的に見れば東洋のアイランド」(マルクス)という問題視角からインド問題に接近する方向は、恐らくこの伝統から断絶したところに生まれるであろう。われわれが東インド貿易史というテーマをとくに選んだ理由は、単なる流通↓生産なるシェーマではなく生産↓流通というシェーマを包んだ・流通↓生産のシェーマを通じて、右の二重の世界史的意義を弁証法的に具体的に研究しようとするからに他ならない。

さて資本主義の歴史的・論理的規定として、経済学は「商品―貨幣―資本」なるシェーマをわれわれに与えている。ヨーロッパ資本主義の形成をこのシェーマに従って理解するならば、先ず、東インド貿易はヨーロッパの「銀」を以て、いわゆる東インド商品、なかんずく「香料」(とくに胡椒)と交換する貿易方式を以て始まった。周知の通り、東インド貿易を担当したポルトガル、オランダ、イギリス、何れの場合を問わず、銀―胡椒という貿易構造をもち、イギリスの場合にしても、少くとも一八世紀半まではそれは不変の儘であった。銀を搬出する点だけを取上げれば、この点は一九世紀初頭に入つてさえも変化しなかつた。(補註一〇)この銀は、西インド貿易におけるヨーロッパの毛織物―スペイン領アメリカの銀という貿易構造によつて獲得されたものであつた。かくてイギリスの東インド貿易は東インド会社(前期的商業資本)が銀と交換した香料をヨーロッパ各地に再輸出し、かくて二重に貿易差額による商業利潤(価格差を利用する、いわゆる譲渡利潤)を獲得するというG―W―Gの範式に相当する活動(carrying trade)を以て出発した一八世紀に入れば銀―胡椒の他に、銀―綿製品・茶・絹などの方式を加えるが、(補註一一)基本的にヨーロッパの銀―東インド商品という構造をその儘続けていた。しかしこの会社の活動が、例えばスペイン領アメリカとの貿易増大や、私拿捕による銀の掠奪などと相まつて、イギリスにおける貨幣財産の集積を促進したこと、したがつてイギリス産業資本の生成に歴史的、前提を与えたこと、(補註一二)また新たな貿易方式は会社の活動がインド、中国

に集中されていつた過程を示すことは銘記されねばならない。香料諸島の香葉や日本の銀は優勢なオランダ東インド会社との競争に破れ、遂に直接取引が不可能となつた。一九世紀半に入れば東インド貿易は綿製品—棉花・茶・絹という典型的な対植民地貿易の構造をもつに到り、更に中国とのアヘン貿易によつて銀は逆にヨーロッパに還流する。木綿工業を中心にしたイギリス産業資本の確立—産業革命の遂行を物語るが、ここでは $G—W—G'$ は既に $G—W$ $\underbrace{\hspace{1em}}_{P_m A}$ $\vdots P \vdots W—G'$ に転化し、前期的商業資本としての東インド会社の役割は終り、いわゆる東インド貿易は、かかる資本主義生産の歴史的な体系完成に伴い単に $W—G'$ の流通行程を担当する商人によつて営まれることとなる。しかも植民地への製品の販売市場の創設—東インド諸地域内の共同体経済の破壊に国家自らが乗出し、この面からも前期的商業資本の歴史的役割は終止符を打たれる。(補註一三)

他方、右の過程は、商業資本による東インドへの流通上の接触と、デスポットたるアジア各国の首長との關係に始まり、それぞれの地域内の共同体経済へは、高々高利貸的又は買占商人的な接触にしか入り込まないが、産業資本による東インド諸地域の植民地乃至半植民地化、すなわち原料市場及び販売市場化への轉換に際し、この際、具体的にアジア諸国の遅れた家父長的農・工経済を破壊せねばならない時点に到達する。かくてマルクスやエンゲルスが指摘したように、インドや中国の内部構成の特殊性とその疲弊により、輸出貿易が生産力の老大な増大に追付きえなくなり、東インドの特殊性がヨーロッパ資本主義に最初の危機、即ち恐慌の一条件を形成した。一九世紀後半から二〇世紀初にかけて、東インド貿易は東インド会社という独占的商事会社の形態そのものを否定しはするが、イギリス産業資本の直接的な植民地支配の中での貿易に変容せしめられる。このイギリス資本のいわゆる「帝国主義化」に対抗して、他のヨーロッパ諸国、ドイツ、フランス、ロシアなども同様な傾向を示すに至り、その経済・政治的支配の対象

としてのインド、中国その他アジア諸国の経済・社会構造如何が重大な問題となつてくる。ウェーバーが宗教社会学的な側面から、アジア諸国の政治・経済に科学的なメスを揮い始めた問題意識は、右のような西ヨーロッパ資本主義の限界的状況とアジア諸国の内部構成における一種の堅殻とに連関して理解しうるのではないか。そればかりではない。この堅殻の強力的な破壊は、太平天国やセポイの叛乱その他に見られるような、民族主義運動を惹起し、いわゆる「帝国主義支配」に対する阻止的条件を造出した。一八五〇年代朽木のように生命を終えたイギリス東インド会社は丁度この時期における右の諸問題を一身に負つて、その重みで潰れたといひうる。だがイギリス（ヨーロッパ）資本主義の内部に立つ問題意識からは、この歴史的関連を批判的に検討する経済学・歴史学は、ホブソン、ノールズを以てしても、遂に生まれなかつた。

以上のヨーロッパイギリスとアジア諸国との交渉、支配・被支配の歴史は、東インド会社という具体的な東インド貿易のトレーガーの歴史の中に凝集されており、この会社の具体的な動向の中に東インド貿易史を研究することが課題解決の最も集約的な方法とならう。

次に命題Ⅲに関し、東インド会社史を概観しつつ、ヨーロッパアジアの経済交渉Ⅱ東インド貿易の結節点としての意味をより具体的に考察しよう。（補註三）

この会社の発端は一七世紀初め、エリザベスの特許状とジェームズ一世の再確認によつて与えられたが、その特許による独占は、イギリス国内及び対外的方面からの競争によつて度々危機に陥つたが、一七世紀末から一八世紀初頭にかけて、議会によつてその独占が承認せられた。だから一七世紀中はいわば前史の段階にあつた。しかし一七世紀後半から、既に単なる商業資本的活動の他に、領土・鑄貨・軍事・外交・行政・司法の諸特権を認められ、とくにイ

インドに対して軍事的・領土的勢力としての進出を一八世紀半にかけて行い、東洋における支配の基礎を築いた。しかしこのような領土はイギリス軍隊の力による支援を以て獲得されたものであり、また王権より独立した主権をインドに行使することを得ないとの二つの理由で、イギリス政府・議会からその利益の分前を要求され、一七六七年以来、国庫に年々四〇万磅を支払うこととなつたが、更に六年後、名義上会社の重役による任命（事実上は政府の認承が必要とされる）「インド総督」が設けられ、軍事的勢力としての側面を喪失した。丁度この頃アメリカ植民地を失つたイギリスはインド植民地に対する支配を強化し、財政的に窮乏化した会社に対する監督・干渉を嚴重に加えていつた。かくして一九世紀初めには、インド貿易はイギリス国民に均等に公開せられ、貿易独占に終止符が打たれたが、しかし中国貿易（アヘン貿易）の独占は、なおその掌中に残された。インドに対しては行政の一部を担当するのみであつた。しかし中国貿易をも含めて三〇年代初めには東インド貿易は一切独占から解放された。一八四〇年代のアヘン戦争後はその歴史的役割は悉く完了したので、五八年のインド、セポイの叛乱を機として、インド行政権も全く政府の手に移り、もはや七四年に解散するその最後の手続のみが残されたにすぎない。いわゆる東インド貿易はかくして、東インド会社の終焉と共に、全面的にイギリス産業資本の手に解放されたのであるが、しかしこの解放の時期は同時にイギリスのアジアにおける勢力が最初の打撃を受けた時期でもあつた。産業資本の製品によるアジア経済の門戸破壊は同時に民族運動の潮を高まらせることとなつた。

かくの如く東インド会社は仲立貿易という単純な冒険企業に始まり、インドにおいて地代を収入源の一にする目的からこの国に領土支配を拡大していつたが、（補註一四）新たな産業資本の擡頭によつて独占貿易と領土支配とに制肘を受けるに至つた。そしてこの会社の輸入した綿織物がイギリス自体にその工業生産の基礎をもつに至るや、インド土着綿

業を破滅させる役割をも果したが、逆に製品販売・原棉確保の要求をもつイギリス木綿工業自体によつて、インド貿易及び中国貿易におけるその独占的地位を否定されるに至つた。一口にいえば、商業資本の産業資本への従属の、イギリス産業資本における原始蓄積過程の一環としての植民地制度確立への担い手たる会社の役割の、その歴史を見ることができる。だがわれわれは問う「イギリス資本主義の外向的発展法則を体现する東インド会社はアジア経済に何を齎したか、とくにアジア諸国の近代経済史における歩みにどの程度の、またいかなる作用を及ぼしたかと。(補註一五)

この最後の設問に関連して命題Ⅳを展開しよう。東インド貿易が、未だ前期商業資本としてアジア諸国の首長と交渉せんとした時期には、その経済活動はいわば固有の生産様式の表面をかすめて行われるにすぎなかつた。この時期に東インド会社はインドのみならず、香料諸島、中国、日本の諸地方に対して通商を求めていつた。しかし、これらの諸地方のいわゆる東インド商品の具体的・歴史的生産様式が如何なるものにせよ、それは商業資本にとつては問題でない。それらの物産を流過程に引出すことが唯一の目標であつた。だからそれらの諸国がいかなる土地所有の社会的基盤をもつ社会経済構成であるかは無視されてよいことである。そのような次第でイギリス商業資本は各地方に貿易、すなわち銀と東インド諸商品との交換を迫つたのであるが、この際、対日本貿易のみは特殊な地位にあつた。当時慶長年間の日本の銀山開発は目覚ましく、銀を本国より持出す会社の行動に対する非難が声高くなつたので、豊富な日本の銀を入手する必要があつた。それと中国貿易への貿易基地としての日本の位置が重視された。だが日本と中国をつなぐ日本の銀―中国の生糸・絹織物というこの仲介貿易方式は、中国及び日本の支配者の鎖国政策によつて不成立に終つた。また香料諸島におけるオランダの勢力はイギリスを圧倒し、香料諸島の香料―インドの綿製品という貿易方式も、イギリスのこの地方からインド西部への後退によつて、やはり不成立に終つた。唯一の可能な方式は

ヨーロッパの銀—インドの綿布・藍、インド、シヤムなどで得られる香料及び中国物産ということになる。したがってこのインドにのみ（西部に限定）通商を持つことが出来たのだが、このような貿易の定式化がインドのみを徹底的に植民地化する近代の歴史の端緒を開いた。

インドにおいて、東インド会社は貿易それ自体の活動の他に、直接に地代を収取する活動を始めた。しかしそれはインドにおける共同体に直接主人公として君臨するような方法ではなく、土候を地代徴収請負人とする前期的な手続によつて行つたのであつて、社会組織の内核に触れず、この組織を利用し、衰亡し、壊滅に瀕せしめる役割しか働いていない。⁽²⁴⁾（補註一六）かくてイギリス商業資本は歪められた形でインド旧来の生産様式に、租税収取の機構を通じて破壊的な作用を及ぼすのであるが、（補註六）この過程を通じて、本国における原始蓄積過程の一翼を担つた。だが、産業資本の擡頭と共に、インドにおける農耕と結びついた家内工業の存在と、インド王侯とイギリス商業資本との結び付きによるインド経済の荒廃と自然的限界への衝突とは、一つの桎梏となつた。すなわち、製品販売市場としてのインド民衆の購買力喪失と古い村落共同体の残滓とはイギリス産業資本に対する阻止条件に転化する。かくてインドを完全に植民地化し、逆にインドを限定された様式で工業化する必要に迫られた。だが、生産手段を奪われた農民は農村内に追い込まれ、餓死又は斗争の寸前にあり、必要に迫られ近代工業化した場所では労働者大衆を輩出する。このようなデレンマは、イギリス東インド会社のアヘン貿易となつて現われた。ともかくインドはこの会社の商業的・武力的進出の対象として、イギリスとの経済交渉の中に入り込んだが、次には農業植民地としてイギリス産業資本の隷屬下に入り、将来、イギリス資本主義の「帝国主義化」に伴い、資本輸出の対象としての一面をも併せ有するに至るのであるが、この点は後述するとして、インドの完全植民地化の過程が、イギリス東インド貿易史の中に明瞭に看取せられることをここ

で確認しておけば足りよう。

次に中国の場合。中国においても、自由な土地所有も、自由な都市も発達せず、余剰生産物はいわば国家的規模において集中せられていた。そしてこの経済機構を利用して、中国自体の商人・高利貸資本が旧来の生産様式を利用しつつ、その商業利潤を掌中に収めていた。だから、イギリス商業資本と東インド会社はポルトガルの商業資本と競合して、中国と生糸・絹などの通商関係に入らんとしたが、初期にはそれを果しえなかつた。だが一七世紀半ばまでには広東を通じて貿易を営むことが出来たが、周知の如く、一七世紀末より一八世紀初めにかけては官商又は御商が、一七二〇年とくに六〇年代以降は厳格な公行が、中国商人・海関と外国商人との間に立つ特許独占的な商人又は商人団体として、中国商品の輸出貿易を掌握していた。⁵⁰このような状態であつたから「初期の貿易の直接の経済的影響は微弱であつた。それは貿易が広東に限定されていた一八四二年以前には知覚されなかつたに相違なく、そして一九世紀の最後の四分の一以後における貿易の増進までは、中国国民の経済生活の上へその諸効果は考慮されるを要しなかつた」とのレーマーの語は充分に理解されうる。つまりイギリス東インド会社は文字通り中国の表面をかすめるのみであつた。そしてインドの棉花と中国の茶との貿易を媒介するその役割を遂行していた。しかしこの貿易はイギリスの銀を中国に流入せしめ、会社を財政的危機に追込んだが、この危機を救済する手段としてインドのアヘンを中国にもち込む活動を行い始めた。(補註二) 中国側のアヘン輸入禁圧によつて、全面的に対中国貿易が阻止される危機に対して、アヘン戦争がイギリスの手によつて惹起された。イギリス綿業の製品を売り込むためには、まず門戸を開かねばならない。広東以外に貿易港を開かした南京条約はその第一歩であつた。しかし、かつてインドでなしたように、イギリスのみが独占的にこの利益を壟断しうる可能性はなかつた。けだし、アメリカ、フランス、ロシアなども同様に中

国貿易にのり出し、同様な通商条約を要求し成功した。更に中国内部における民族運動（『太平天国』）は、イギリス（『ヨーロッパ』）資本による徹底的植民地化を阻止する勢力として現われていた。こうした諸事情によつて、中国のヨーロッパ資本主義列強による「近代化」は半植民地化のコースを歩むこととなつた。かかる外国資本による商品市場、低廉労働力供給源としての支配の強行化は、中国旧来の生産事情を悪化させた。すなわち商人、地主、高利貸を買弁化させ、外国資本と買弁との両者の結合による農民の生産手段の収奪はその極度の窮乏化を推進した。かくて中国においては、インドの如き徹底的な植民地化は不可能であつた。前期的な東インド会社の役割はアヘン戦争前に既に終つていた。

中国をかくの如く開港せしめたヨーロッパ資本は極東の最後の一環、鎖国日本に戈を向けた。日本に対する商業資本的接近は一七世紀初め、イギリス、オランダ両国が開始したが、日本の鎖国政策のため、残留しえたオランダも、幕府の嚴重な貿易統制、宗教的・居住的な制限を加えられ、商業資本としての活動を充分に行いえなかつた。だから日本の生産様式の確固としたシステムとは全く無縁の儘であつた。しかし一九世紀半ばに入れば、イギリス、フランスなどの産業資本は日本市場開拓を要求し、アメリカも産業革命を終えて、日本をアジア市場への手がかりとして開国せしめるべく迫つた。幕末期日本には封建的生産体制を基礎とする、国家的規模に集中した専制支配が見られたが、しかし既にブルジョアの発展への萌芽が包まれ、外国産業資本による一撃は日本の近代化を促進する刺激となつた。だが、そのヨーロッパ資本は帝国主義段階へ足を踏み入れた時期のそれであつたので、日本のブルジョア革命『明治維新』は、諸外国の勢力均衡とインド、中国での民族運動の経験という外部事情、また国内における半封建的生産様式の温存という内部事情との二つの側面で、不徹底的なブルジョア革命―早期の急激な産業資本の上からの促進―植民

地化を回避せんとする帝国主義諸国、とくにイギリスの手先としての中国その他への経済的・政治的進出というコースを歩んだ。いわば日本は帝国主義化したイギリス資本のアジア全体の買弁と化することによつて、その植民地化の危機を免れることが出来た。(いわゆる従属的帝国主義化の途)(補註四)

全体としてアジア諸国の経済はヨーロッパ産業資本の発展と共に、その内部構成にまで立入つて支配を受ける。この過程で土地所有に基盤を置く(補註七)社会経済構成は破壊せられ、従来の生産形態は商品生産に転化され、プロレタリア化した民衆は、直接・間接ヨーロッパ資本に隷属し、植民地(半植民地)に、ヨーロッパ人によつてか、またはその手先となつて富を積んだ土着民の一部によつてか、資本主義生産が創設せられる。かくてヨーロッパ資本によつて創出された植民地、半植民地、または日本の如き後進資本主義国は原料市場、販売市場、又は投資市場としての役割を与えられる。植民地化の運命を回避するには、かかる帝国主義の手先としての役割を果す外はない。ここにアジアを一体としてのコースにおいて理解する必要があるが、しかし近代世界史におけるインド、中国、日本の具体的な歴史的コースは国により異つている。この差異はそれぞれにおける生産構造の特殊な差異と接触を受けた歴史的時期におけるヨーロッパ資本主義の発展段階の差と特殊性とによつて規定されていること上述の通りである。(補註一七)かくてイギリス資本の無制肘の支配を受けた植民地インドと、ヨーロッパ産業資本による半植民地化の斗争場裡となつた中国と、植民地、半植民地化の危機を帝国主義化せんとするヨーロッパ資本の触手化することによつて一応の独立を保つた日本、そういった発展コースの差が見られる。(補註一)

だがヨーロッパ資本主義の与えたこのような作用は一九世紀でその歴史的進行を止めた訳ではない。第一次大戦後の現代世界史の中で、それらのアジア諸国は右のコースに沿つて進んだが、しかし、それらの諸国における経済発展

は右のコースとは異質的なものをその中から生み出して来た。インドはイギリスによる徹底的な植民地化の傷手を負いながら、民族資本の生成と共に、イギリス帝国から独立しつつ新たなナショナリズムの線を歩み始め、中国は欧米の「帝国主義的支配」と国内の地主・軍閥・官僚との戦を、いわば農民運動の広汎な基盤に立つておし進め、遂にいわば民衆的な基盤での近代化（＝新民主主義）を遂行した。それに対して日本はアジア諸国の中で最も先進的な資本主義経済と中央集権国家を形成しながら、帝国主義的コースを歩むことによつて、帝国主義的競争に破れ、今度は自ら国際独占資本の制圧下におかれるに至つた。⁽²⁸⁾このような新たなコースを、従来のコースとどう関連づけて理解するか。東インド貿易史研究の現代史的な意義は実はここから始まるといつて差支えない。

最後に命題Vに関して述べておこう。以上のようなアジア諸国の経済の近代における歩みは、少くとも第一次大戦までは、ヨーロッパ資本主義の立場から問題とされ、そのような枠内で、ヨーロッパの歴史学・経済学の科学的究明の対象となつた。だからさし当り問題に対する着手はまずこのような西ヨーロッパの科学の伝統を継承することしかありえない。だが単なる継承ならば、例えば従来の歴史学がやつたように、地中海世界史、オリエント世界史、ヨーロッパ世界史といったような、特定の支配民族を中心とした世界史的研究と同様な水準で作業するか、またはウェーバーの与えたような、類型学的なヨーロッパ資本主義と伝統とカリスマ的支配とに貫かれるアジア諸経済の編成の対照的研究しかありえない。そこにはアジア自らの自覚の上に立つ自らの科学的究明への契機が欠けている。むしろわれわれはアジア社会を究明するその武器としての科学をヨーロッパから受けつぐとしても、問題意識は現代における新たなアジア諸国の歩みとその自覚過程における自己への省察に関連づけなければならぬ。ヨーロッパ資本の残したアジア経済における諸問題を、アジア人自らの手によつて主体的にどう解決してゆくか。そういった意識に貫かれ

なければ、歴史学や経済学の科学としての発達はアジアに定着しえないであろう。だからそこに特殊な世界史的研究が経済学といった基礎的科学との協同の下に進められなければならない。そのことは同時にヨーロッパの経済学なり歴史学を貫いているヨーロッパ的視野をもわれわれに明確にしてくれるであろうし、またわが国における「歴史学」「経済学」の「伝統」が一体どんなものであつたかの問題にも関連してくるであろう。何故ならば、ヨーロッパの歴史学なり経済学をいわば輸入するのみで、そのヨーロッパの科学の伝統の底辺を形成しているものが何であるかが考えられていなかつた。ということはそのような科学的伝統の底辺になるべきものがわれわれの側に未だ形づくられることがなかつたからである。最も極端な例を用うれば、明治維新以来のわが国の歴史学は西洋、日本、東洋の三部門に分割されており、西洋の政治・経済・文化の凡ゆるモデルをやみくもに吸収することによつて、日本を文明開化し、その過程で帝国主義化してゆく日本の侵出先となつた中国大陸への植民政策的研究を行う。それがわが歴史学の、ありとせば唯一の伝統であつた。こうした主体性を欠いた研究に科学性を期待しえないことはいうまでもない。日本の新たな世界史的使命は、アジアにおける役割は何であるか。それは過去のアジアにおける日本の歩みをその根源にまで遡つて徹底的に究明することによつて説明の手がかりを与えられるのであるが、この問題をヨーロッパとアジア（日本を含めて）とを包む次元で、いわば特殊世界史的な諸研究として行う。その一つがわれわれの場合には東インド貿易研究という形をとつたのである。

（一九五七・六・四仮稿）

（補論）

東インド貿易史研究は右の基礎視角とそれに関連する諸命題と諸問題点とをもつが、具体的に研究を進める場合に

は、どのような分析の方法が効果的であろうか。その方法は既に右の考察からある程度類推しうる。

すなわち、われわれは命題Ⅰにおいて、東インドなる概念が東インド商品の見地から把握されていたと述べたが、まず第一に、これらの東インド商品の代表的なもの、例えば香料（胡椒・丁香・ニクズク）綿布・藍・絹・織物・陶器・茶、そしてアヘンと日本の金・銀などがどのような生産様式の下で生産され、それが東インド商品としてヨーロッパ商業資本（＝東インド会社）の手に移るその過程を追求することから出発せねばならない。この分析は各々の東インド諸国における、それぞれの時期の農業的共同体における土地所有関係とそれに立つ階級支配の形態に、そしてそれらの生産物が、ヨーロッパ商人に販売される時に、誰によつて売渡される（商品化される）かの諸点についての研究を必要とするであろう。次いで命題Ⅱにおける東インド貿易という形の東インドとヨーロッパとの経済的関連に即して、商品経済に移行した時期の東インド諸地方の経済構造とそこにおける経済的・政治的支配者の諸共同体に対する関連と、それらの支配者のヨーロッパ資本（東インド会社）との関係が考察されねばならない。とくにインドにおけるように会社が共同体の土地所有に対して、自ら地主に転化してゆく過程がここでは重要である。第三の命題に即して、次に、ヨーロッパ（イギリス）における資本主義発達史の研究を基礎として東インド会社の活動、就中、アジアの旧来の生産様式の下における諸共同体の土地所有状態の破壊とアジアの支配者達の変貌との過程に密着させて理解せねばならない。第四に、東インド諸地方における民族資本の発展とそのアジア固有の共同体の崩壊＝商品生産の一般化の経済変動、ヨーロッパ資本の帝国主義段階の移行に伴い、どのように包摂されてゆくか、しかも東インド会社に代位する近代的商人がこの包摂の過程でどのような役割を果すか。こういった具体的分析が必要となる。最後に東インド貿易に関して、ヨーロッパの歴史家なり経済学者なり、または貿易関係者が、どのような見解を

もつていたか、それを東インド貿易史の展開と関連させつつ検討し、現時の後進国開発の理論に至るまでの経過を追求めてみようと思う。そして、われわれに現在まで与えられた東インド貿易史に関連する諸研究の拠つて立つ問題意識のあり方を分析する。

このような具体的な研究によつてのみ、われわれが設定した課題を十分に論じ尽しうる資料が出揃う訳である。序に言えば、かかる研究の方法は極めて具体的・歴史的であるが、少くとも問題史の上にわれわれの研究を定着せしめるには、逆にこの順序を反対に敘述してゆく論理的な構成が用いられてもよい。その場合には、東インド貿易史の研究史、東インド貿易思想、学説史、イギリス（ヨーロッパ）資本主義發達史、東インド貿易史Ⅱ東インド会社史、東インド商品とその生産構造という順序にならう。しかし、このような巨大なテーマに取組むことは恐ろしく困難な仕事であり、恐らくこの順序を循環しながら、より研究を進化させてゆくといった研究の努力が要請せられ、敘述も一応の仮説に止まり、試行錯誤の過程が繰返されねばならないことが予想される。（補註一八）

〔註〕

- (1) このような視角は、「西洋史への興味は西洋先進国が如何にして文明国たり得たかを知らんがために喚起された」（高村象平・小松芳喬共著『日本における経済史学の發達』四頁）という明治以来のわが国の姿勢に端を發し、歐洲大戦前後には日本資本主義の運命如何という問題と絡合い（同上六二―三頁）、最近に至つては比較経済史学の名の下に生き続けている（例えば大塚久雄、高橋幸八郎などの業績を見よ）。
- (2) 日本における西洋経済史研究がイギリスに多大の関心を寄せた（前掲書一二三頁）ことは、経済学の誕生地に対する関心からも出ているが、経済史学の立場から見ても極めて重要な事実であつた。そのことは行論中に明白とならう。
- (3) 矢口孝次郎「イギリス近代経済史」（一橋大学新聞部編『経済学研究の乗』西洋経済史篇九一―一二頁）における適確な問題提

起を見よ。

- (4) 例えば武藤長蔵『日英交通史之研究』、幸田成友『日欧交通史』などの開拓者の労作があるが、われわれの問題意識から見れば必ずしも充分な分析とはいえない。
- (5) 社会的な面ではないことに注意。そのような研究については、さし当りアジア協会編『後進国開発の理論』における諸氏の要領を得た紹介を参照。
- (6) ウェーバーは近代資本主義も近代科学も西洋のみ特有な現象と考えているが、彼のこの問題のたて方を、逆にわれわれアジア側に立つものから反省すれば、かかる仕方の問題を提出しえよう (Weber, M., *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, I, SS. 1, 4.)。
- (7) Weber, ebenda; *Wirtschaftsgeschichte* 及びマルクス、エンゲルスの「ニューヨーク・トリビューン」への中国・インド問題についての諸寄稿を見よ。なお、フリードリッヒ・リストや歴史学派も、いわゆる「経済発達段階説」の中に未開国と先進資本主義国の対比をとりあげるが、経済学としての理論の強さやまた実証的な具体的研究をもたないので、自然主義の域を出ない。
- (8) ウェーバーについては前掲の著書を、マルクス・エンゲルスについてはマルクス||エンゲルス選集第八卷(大月書店版)の諸論文を参照のこと。「小農業と家内工業の結合である中国社会の経済構造のなかにこそ、中国への輸入貿易の急速な拡大を妨げる主要な障害が存在する」同上二二頁。「これとまったくおなじような農業と家内工業の結合が、イギリス商品の東インドむけ輸出にたいし永いあいだ障害となり、現在なお、これをさまざまにしているのである。しかしながら東インドでは、この結合は特殊な土地所有の状態にもとずいているのであって、この国の最高の土地所有者としてのイギリスは、この土地所有をその根底から破壊し、こうしてインドの自給自足的共同体の一部をイギリス商品と交換に阿片、綿花、印度藍、大麻その他の原料を生産するふつうの農場に変えてしまうことができた」同上二三二頁。なおウェーバーはこのマルクスの考えを批判し、その停滞性をカスニック的秩序に求めようとする。(前掲経済史邦訳上、九四頁)
- (9) このような事態を招来したその根源を考究することがわれわれの課題であるといつても差支えない。だからこの点は特に銘記されねばならない。ことにいわゆるナショナリズムを支える有色人種の白色人種から解放の立場や中華思想又は八紘一宇的立場から出発することが「アジア自体の立場」に立つことと考えられたが、この点の認識が充分でなかつたという他ない。
- (10) 他のアジア諸地域と切離して日本の近代化が考えられえないように、ヨーロッパから離れたアジア自体の立場も考えられない。

- われわれはそれ故に、こうした内在をひとまず通り越さねばならない。世界の近世史の現実がかかる視角を要求するのである。
- (11) 本来アシマとは地中海と黒海とを狭んだその東西の土地を指すにすぎなかつた。そして語源的にはアッシリアの *asu* (押る) より出で、これに対し *ereb* (*trib*) (没する) が用いられたがフェニキア人を經由してギリシヤに伝わり、それが *Asia, Europe* に転化したといわれる。同様に、*Orient* は *oriens* (押る) → *oriens*, *Occident* は *occido* (落る) → *occidens* に由来した。(平凡社世界歴史事典第一巻四七―八頁)
- (12) Henry Yule, *Cathay and the way thither*. (ヘンリー・ユール『東西交渉史』東亜史研究会訳編四六頁) を見よ。
- (13) 大塚久雄『株式会社発生史論』三七―一頁。
- (14) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, *Modern Library*, pp. 204~5. (大内兵衛訳『国富論』(一) 岩波文庫、三八―九〇頁)、拙稿「アダム・スミスの東インド貿易論」大阪府大経済研究第七号。
- (15) ただ日本の場合、初発にはオランダとの交渉がイギリスに先行し(例えば拙稿「平戸商館を中心とする旧イギリス東インド会社の経済活動」社会経済史学、第二十二巻、第四号参照)、鎖国時代を通じてオランダとの接触しか見られなかつた。しかしその交渉は幕府の強力な統制による貿易でしなかつた点に注意すべきである。維新後の藩閥政府とイギリスとの結び付きから見てかかきうのである。
- (16) 羽仁五郎『東洋における資本主義の形成』一八頁。
- (17) 十七世紀中のイギリスにおける経済問題の諸論議が主として東インド貿易をめぐる展開していつた事情を想起せよ(Lipson, *Economic History of England*, Vol. II, 5th ed., 1948, p. 269.)。
- (18) 前掲リプソンの書名に注意。またアシントン近著『産業革命』の最後の頁における敘述を見よ、とくにインド、中国、アイルランドの諸問題をイングランドの産業革命と切離して取扱つている問題意識に注意。
- (19) L.C.A. Knowles, *The Economic Development of the British Overseas Empire*, 3 Vols.; J. A. Hobson, *Imperialism, A Study*, 3rd ed., 1938.
- (20) 「生産様式のいわば表面をかすめて通るだけ」。大塚久雄『欧洲経済史』五八頁。
- (21) 例えば拙稿「ジョン・シュルデーの東インド貿易に関する日記」大阪府立大学紀要第四号所収。
- (22) 小葉田淳『鉢山の歴史』参照。

(23) 前掲拙稿「平戸商館」参照。

(24) 「前期的商業資本の繁栄はつねにすぐれて遠隔地間の貿易に結びつくことになるのである……前期的資本は本来奴隷所有者や隷農的地主（＝領主）などの掌中に帰属するはずの余剰生産物を横から一部採取して、生産様式本来の組みたてを分解させ、あるいは歪める。と云つて、自分自身も究極には同じ生産様式の土台の上に立つているのであるから、結局は、旧来の生産様式を維持ないし再編制する側に立つようになるばかりでなく、自分自身「奴隷所有者」ないしは「隷農的地主」（＝領主）に転化していくことにもなる。……このように前期的資本は生れながらに保守的な性格を帯びているというだけでなく、むしろつねに支配階級の一翼を形づくるものであつたと云わねばならない」（大塚久雄『歐洲経済史』五九頁。）

(25) 米谷栄一『近世支那外国貿易史』二一六頁。

(26) 丸山真男「日本のナショナリズム」日本近代史叢書1所収。

(27) 松田智雄『イギリス資本と東洋』はしがきにおいて、「イギリスの東洋貿易は、それが一極において接する本国社会を支配する構造的法則性と、他の一極において接するアジア諸社会のそれ、更にまた貿易を担う『商人』の階級的規定性によつて独自性をうち出される」（二頁）という方法的立場はそれゆゑ示唆に富む。

(補註一) 「日本はわが国が東洋にもつている重大な権益の前哨である。日本貿易などはなくてよい。しかし大英帝国の連鎖は、たとえ日本のような東洋のはてにおいても、ただの一環でも破られたり傷つけられたりしてはならない。」（オールコック、井上清『条約改正』六、二三〇頁）。また吉田松陰の次の語を想起せよ。「魯墨（ロシアとアメリカ）講和一定、決然として我より是を破り、信を夷狄に失うべからず。章程を厳にし、信義を厚うし、其間を以て国力を養い、取り易き朝鮮滿洲支那を切り随へ、交易にて魯墨に失う所は又土地にて鮮滿に償うべし」（同上書二二三頁）。

(補註二) 「イギリス政府のイント財政は事実上たんに中国と阿片貿易に依存しているばかりでなく、またこの貿易の密輸的性格に依存して立てられている。」（マル・エン選集第八卷七六頁）。

(補註三) マル・エン選集第八卷一九〇頁以下、「東インド会社、その歴史と活動の成果」。

(補註四) 「我が国条約ヲ結ビ外交ヲ許シ、居留地ヲ外人ニ貨与セシヨリ以来、現今ニ行ハルル如キ独專ノ貿易ハ、タトヘ止ムヲ得ザルニモセヨ、勢ノ然ラシムル所ニモセヨ、其ノ弊ヤ外邦ノ属国トナルニ非レバ植民地トナルノ外ナシ。アア今ノ日本ノ外国ニ対スル位置ハ、印度億万ノ生靈ガ英国ニ対スル地位ニ比較シテ、其ノ差異幾許ゾヤ」（井上清前掲書五三頁『興業意見』卷四）。

- (補註五) 「土候は現在の不正きわまるイギリスの支配体制のもつとも強力な支柱であり、そしてインドの進歩にたいする最大の障害物である」(選集八卷二一九頁)。
- (補註六) 岩村忍『マルコポーロ』岩波新書及びユール前掲訳書三七六頁。
- (補註七) しかし私的土地財産 (Privatgrundeigentum) がなかつたという点に注意(選集八卷四五八―九頁)。
- (補註八) ウェーバーは「ヨーロッパ以外の大地域が獲得または搾取されたことが近代資本主義の成立に対していかなる意義を有するか」という問題を提出している (Weber, Wirtschaftsgeschichte, S. 256. 邦訳下一四八頁)。
- (補註九) 'the Europe-centred view dominating Western historical writing on Asia' (Cover to J. C. van Leur, *Indo-nesian Trade and Society*, 1955.)
- (補註一〇) 紀元後一世紀の「エリウトウラー海案内記」(村川堅固邦訳)を見てもこの性格が見られる。
- (補註一一) Bal Krishna, *Commercial Relations between India and England (1601 to 1757)*, 1924. pp. 139~153.
- (補註一二) Weber, WG. S. 256.
- (補註一三) 大塚久雄『株式会社発生史論』を見よ。
- (補註一四) いわゆる「植民地領土財産」(Koloniales Herreneigentum)であり、「国家は植民地の搾取を商事会社に委託する」というウェーバーの指摘は重要である (Weber, WG., SS. 68, 256)。
- (補註一五) レイスネル、橋本弘毅訳『新しい東方諸国の歴史』第一分冊、一二、二五頁。
- (補註一六) 同上第二分冊三三〇頁。Weber, WG. S. 96.
- (補註一七) レイスネル同上第一分冊一九頁。
- (補註一八) 「この事業の主たる困難は資料が分散し、かつ寄集めだらけの性質をもつているという点及び大部分の地域に関する経済史が全然書かれていないという事実」(Knowles, op. cit., Pref. X)という語はここにも当はまる。